

イクレイー持続可能性を目指す自治体協議会

設立：1990年ニューヨークの国連で開催された「持続可能な未来のための世界会議」に参加した42ヶ国200を超える自治体と国連環境計画(UNEP)と国際地方自治体連合(IULA)などの国際機関の提唱により「ICLEI憲章」が採択され、ICLEI(International Council for Local Environmental Initiatives)が発足しました。



そして、2003年11月から現在の名称となりました。

組織：本部をトロント(カナダ)に置き、ヨーロッパ、アジア、オセアニア、北米、ラテンアメリカ/カリブ海地域、アフリカ等世界各地に事務所をおく国際組織です。

活動：

●国連の公式協議機関として

- 世界68箇国500を超える自治体および自治体連合組織が会員です。(うち日本の自治体は21)
- 国連の公式協議機関として、国連持続可能な開発委員会、気候変動枠組条約締結国会議(COP)、国連地球サミット等への公式出席や報告書の提出を通じて、自治体の主張を国際社会に訴えています。
- 特に国連環境計画(UNEP)及び国連人間居住計画(UN-HABITAT)等の実施するプログラム等における連携の強化を図っています。

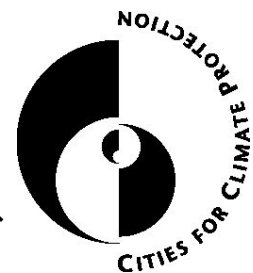
●持続可能な未来を志向する自治体の国際的運動として

主な活動

◎地球共有財の保全

CCP(気候変動防止都市)キャンペーン：

都市の温暖化と大気汚染防止を通して、都市生活の境を改善する活動です。温室効果ガス排出量の把握と析、削減計画の立案、実施、成果報告のプロセスに、上国地域も含めた30箇国670を超える自治体加わり、互に連携協力して取組を行っています。



環
分
途
相

水キャンペーン：

自治体・地域社会・流域地域における総合的水資源管理をめざして、水管理計画の策定と実行を働きかけています。

◎持続可能性の管理

ローカルアジェンダ21：

参加型地域計画策定と実行を、評価プログラムや研修プログラム、マニュアルの提供等を通して支援しています。

持続可能な自治体の購入(Sustainable Procurement)：

ヨーロッパ自治体の購買担当者のネットワークを構築し、情報交流や相互協力を促進しています。

●自治体のための国際的「持続可能な開発と環境」機関として

情報サービス、ワークショップや会議の開催、技術支援やコンサルタントサービス(有料)を行っています。

イクレイ日本とCCPキャンペーン

イクレイー持続可能性を目指す自治体協議会の日本事務所として、特に地球温暖化対策に重点を置き、我が国の自治体の取組の充実・強化と国際社会へ成果の発信を行い、国際的な自治体間連携に取り組んでいます。

1 CCP キャンペーン

自治体に CCP キャンペーンへの参加を呼びかけ、参加自治体の施策成果の収集・発信、海外情報の提供、パイロット事業の開発実施等に努めています。

(情報収集・提供)

- ①日本国内の自治体の地球温暖化防止優秀事例の収集とデータベース化
- ②海外地球温暖化防止優秀事例の調査と事例集の作成
(2004 年度全国地球温暖化防止活動推進センター委託事業)

(国際連携)

- ③「気候変動に関する世界市長・首長協議会 京都会議」(京都市主催)開催協力

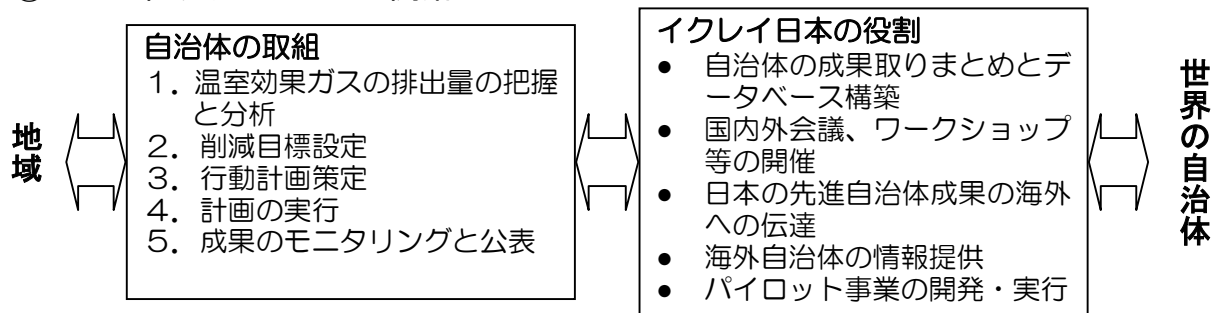
京都議定書発効の日に京都市長が提唱したことが契機となり、イクレイが協力して「気候変動に関する世界市長・首長協議会」が、2005年12月に設立され、第2回会議が2007年2月16日から18日まで京都市で開催されました。

この会議で京都気候変動防止宣言がとりまとめられ、各国政府に対して、「温室効果ガス排出量を、2020年までに1990年レベルから30%削減し、2050年までに80%削減する目標を設定するよう強く呼びかける」こととなりました。



(取組強化・充実)

- ④地方自治体による地球温暖化分野での国際協力とCDM事業開発に係る検討
- ⑤CCP 日本キャンペーンの開始



2. 参加型ガバナンスと持続可能性管理
参加型地域活動のためのガイドブック作成

3. 広報と情報サービス

- ①イクレイ日本セミナーの開催
- ②イクレイ・ケーススタディー(日本語版)の発行
- ③インターネット等を通じた情報提供・発信
- ④主要国際会議の情報提供と参加の仲介

京都気候変動防止宣言

「気候変動に関する世界市長・首長協議会 京都会議」(2007年2月16日～18日、京都市主催で開催)に参加した協議会メンバーにより、以下の宣言がとりまとめられました。



Kyoto Conference on Climate Change

16—18 February 2007

I.C.L.E.I
Local
Governments
for Sustainability

気候変動に関する世界市長・首長協議会 京都会議 京都気候変動防止宣言 (Kyoto Climate Action Declaration)

我々「気候変動に関する世界市長・首長協議会」会員一同は、気候変動を防止するための政策推進にリーダーシップを発揮し、気候変動がもたらす影響への適応策を推進してゆくために、全精力を傾注することをここに表明する。

京都議定書誕生10周年というこの記念すべき年に、ここ京都議定書誕生の地において、地球環境を守るために京都市が条例で制定している1990年レベルから10%削減する目標に同意し、賞賛するものである。

先日のIPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)による、気候変動は人間の活動によってもたらされたものであるという報告を真摯に受けとめる。

今や、気候変動が世界平和に大きな影響を及ぼしかねない事態に達していることを認識する。

100を超える世界の自治体が京都会議に参集し、温室効果ガスの削減策や気候変動適応策について議論を深めた。

我々「気候変動に関する世界市長・首長協議会」会員一同は、次のとおり宣言する。

- あらゆる国に対して、京都議定書後の次期枠組(2013年以降)交渉において、温室効果ガス排出量を、2020年までに1990年レベルから30%削減し、2050年までに80%削減する目標を設定するよう強く呼びかける。
- 政府に対して、再生可能エネルギーの促進、エネルギー効率の向上、省エネルギー技術の開発や総合的都市交通システムの構築等について、効果的な政策枠組み作りを促し、化石燃料への依存体質から脱却することを求める。
 - 他の自治体と協働して、主に以下の4つに取り組む。
 - ・パートナーシップを組むことによって、効果的な気候変動対策を推進すること。
 - ・気候変動が人々の健康やインフラに与える影響への適応策を強化すること。
 - ・経験と解決策を共有すること。
 - ・地域レベルで、気候変動が、生物多様性、水、土壌、食糧生産などと相互に関連していることを認識し、その対策に取り組むこと。
 - 他の自治体に対しても、温室効果ガス排出削減の政策実行と目標設定を働きかける。
 - ・温室効果ガス排出削減と地域経済発展戦略を統合させる。
- 自治体の事務事業と地域社会の双方において、温室効果ガス排出量を一層削減するとともに、今後、より積極的な排出削減目標を設定する。
 - ・より多くの自治体リーダーに、WMCCC(気候変動に関する世界市長・首長協議会)への参加を呼びかける。

2007年2月17日
京都市、日本

WMCCC(気候変動に関する世界市長・首長協議会)は、

気候変動がもたらす影響を懸念する自治体リーダーのネットワーク組織で、国際的に連携し、気候変動緩和策及び適応策とともに持続可能性のための政策の推進を呼びかけている。

協議会メンバーは、単に自らの地域の現在及び将来に配慮するのみならず、地球規模の戦略作りにも協力する責務があると信じる。

メンバー同志及び他のパートナーとも協力して、知識や経験を積み重ねる。また専門的知識や影響力を発揮して、地球規模の議論、気候変動防止戦略及び持続可能性に関する課題の解決に寄与する。

WMCCCは、次のような趣旨で、2005年12月モントリオール市(カナダ)において設立された。

- ・気候変動防止対策を地域レベルでより一層促進する。
- ・気候変動防止対策に有効な多国間メカニズムを支援し、将来の気候変動戦略への国際的交渉に対する影響力を強化する。



Kyoto Conference on Climate Change

16—18 February 2007

I.C.L.E.I
Local
Governments
for Sustainability

Kyoto Climate Action Declaration

We, the **World Mayors Council on Climate Change**, are committed to leading policy action to protect the climate and to taking steps to adapt to the adverse impacts of climate change.

Acknowledging, here in its birthplace, the 10th anniversary of the Kyoto Protocol, the first global collaboration to protect our climate, and applauding the city of Kyoto's own commitment to reduce its greenhouse gas emissions by 10 percent of 1990 levels;

Welcoming the recent IPCC report, which has overwhelmingly concluded that climate change is being caused by human activity;

Recognizing that world peace will be impacted by climate change;

Gathering now at the Kyoto Conference on Climate Change, where more than 100 local governments from around the world are meeting to share solutions for mitigating and adapting to climate change;

We commit to:

- Call on all nations to move urgently to negotiate targets for the second commitment period (post 2012) of a 30% reduction by 2020 and 80% by 2050.
- Urge our national governments to cut our reliance on fossil fuels by setting favorable frameworks for renewable energy, energy efficiency, conservation technologies and integrated multi-modal transportation systems.
- Collaborate with other local governments, mainly to
 - make climate protection effective through partnerships
 - develop adaptation strategies to protect public health and infrastructure from climate change impacts
 - share experience and solutions
 - politically and practically address the interrelations between climate change, biodiversity, water, soil and food production at the local level.
- Encourage other local governments to adopt targets and implement policies to reduce greenhouse gas emissions.
- Integrate greenhouse gas reduction and local economic development strategies.
- Substantially reduce current levels of greenhouse gas emissions and adopt more aggressive reduction targets in the future, both in our local government operations and in our communities.
- Invite more municipal leaders to join the World Mayors Council on Climate Change.

ADOPTED 17 February 2007

Kyoto City, Japan

The World Mayors Council on Climate Change is an alliance of committed local government leaders whose concerns about the effects of global climate change have prompted them to foster international cooperation and call for climate mitigation and adaptation as well as sustainability policies.

They do so not simply on account of the impacts on their own cities and the need to provide for the future, but because they believe that the world's cities have a special obligation to help make global strategies work. World Mayors Council members combine their experience and knowledge in cooperating with each other and with other partners. They provide their expertise and influence to advance the global debate and the climate change strategy and related sustainability issues.

References:

Politically promote climate protection policies at local level.

Influence negotiations on future global climate protection regimes and help make the multilateral mechanisms for global climate protection effective.

ニューカッスル・アポンタイン市（英国）におけるカーボンオフセット事業の事例

【趣旨・目的】

あらゆる人が二酸化炭素を排出し、地球温暖化の原因を作り出している認識の下で、

- 誰もが排出削減のために行動できる仕組みをつくる。
- なるべく多くの様々な知識や意見を持つ団体や企業が自主的に参加する仕組みとする。
- 地域でよい取組をつくりたい。

と考えると、

□世界初のCO₂排出ゼロをめざす（2025年目標）

□地域経済や社会の改善に役立つ、クリーンエネルギーや植林事業のための財源づくり

□地元経済の競争力強化、エネルギー効率性の向上、技術革新、投資の促進などを目的として、この事業が、2000年から準備され、2003年から始まった。

そして、この事業は、ニューカッスル・アポンタイン市が中心となり、英国政府や電力会社、公共交通機関等から提供された資金による基金をもとに仕組みが作られ、現在これらの企業や専門団体等がパートナーシップを組んで、共同で運営しています。

キャンペーン
パンフレット



【内容】

この事業で、2006年5月現在、1,800トンの二酸化炭素排出量が削減された。

企業の省エネプログラム等で年間1,000トン、また家庭3,000世帯と700企業の自然エネルギー等への転換により4,000トン二酸化炭素の排出削減成果があった。

活動①排出量の把握

市民等に向けて、各世帯の二酸化炭素排出量を計算し、削減方法やオフセット等の方法を教える教材・資料を準備し、インターネットを通じて提供している。

活動②削減方法や対策のアドバイス

特に中小企業や事業所を対象に、二酸化炭素排出削減対策を助言し、削減不可能な二酸化炭素排出については、「オフセット」を勧めている。

また、二酸化炭素大量排出企業等には、専門コンサルタントを紹介している。

【ステップ1:簡易アセスメントの実行】

- ①参加者はデータ収集シートに下記のデータを記入して、キャンペーン事務局（以下「事務局」という）に提出する。

提供データ

一般的情報(事務所数や産業分類等)、エネルギー消費データや床面積、車の所有台数や走行距離の推測値、航空機や列車の利用頻度、従業員の通勤形態、廃棄物量等の年間値等

- ②事務局でデータにより二酸化炭素排出量を換算集計し、結果を参加者に連絡する。

【ステップ2:削減対策の実行】

- ①事務局が、具体的な削減対策、各種専門情報や助成金の活用方法、カーボンオフセットに関する助言サービスを行う。
- ②助言に基づいた削減対策を実行してもらう。

【ステップ3:カーボンオフセットの実行】

- ①カーボンオフセットのための寄付確認書を事務局で作成する。(寄付は法人税が免除される。)
- ②参加者(個人、企業、団体)は確認の後、オフセット量を記した証書、ロゴや広報のための資料を事務局から受け取る。
- ③事務局から活動やプレス発表等を通して、参加企業等の広報を行う。
※参加の娯楽施設、医療機関、商業施設等では、ロゴを表示している。
- ④専門コンサルタント会社による参加企業等の排出削減量監査(調査)が行われる。

活動③ カーボンニュートラル会議の開催

事務局は、会議やイベント開催者に排出が予測される二酸化炭素排出量(例えば、参加人数、参加者の車や飛行機による移動手段・移動距離、宿泊数や電気等エネルギー使用量等)をオフセットするように勧める。

会議・イベント開催者は、協力して、二酸化炭素排出量を推測し、排出分のオフセットを行い、地球環境に配慮した会議・イベントであることをロゴ等でアピールしている。

活動④ カーボンニュートラル基金の積立て

集まった資金は、カーボンニュートラル基金として積み立てられる。

スタートから2004年までで5,000トン/年(内訳として、個人から20%、企業・団体から80%)の実績をあげている。

※オフセットの金額は、二酸化炭素換算1トン当たり16ポンドです。日本円にして約3,700円になります。(1ポンド=230円計算)

活動⑤ 省エネ事業、再生可能エネルギー導入事業や植林事業への支援

カーボンニュートラル基金のうち利益の80%は地域に還元され、社会的弱者のための住宅断熱・暖房工事事業、太陽光発電装置の設置、植林事業などの環境保全や社会的利益にもつながる事業への支援に充てられている。

活動⑥ 参加者間の交流促進、協力者拡大(事業の普及)に向けた対話等のマーケティング

多くの人や企業を巻き込んだ近郊地域の森づくり等資金提供者(オフセット実行者)も参加できるような事業の開発や各企業や団体のニーズにあったカーボンオフセットの企画・提案、ポスター掲示やパンフレット配布の他様々なイベントを利用したコミュニケーションを大切にされた対面式広報を行っている。

英国・ニューカッスル・アポンタイン カーボンニュートラルキャンペーンのサイト
: <http://www.carbonneutralnewcastle.com>

イクレイ日本 宇高史昭

E-mail : fumiaki.utaka@icleijapan.org

Tel 03-5254-1906

<http://www.iclei.org/japan>